

次期千葉県農林水産業振興計画策定の方向性について

1 計画概要

千葉県総合計画を上位計画とし、本県農林水産業における目指す姿を示すとともに、その実現に向けた具体的な取組を定めるもの。

2 計画期間

現行計画（令和4年3月策定）：令和4年度～令和7年度

次期計画（予定）：令和8年度～令和11年度（4年間）

3 農林水産業を取り巻く情勢と本県における課題

- (1) 近年における世界の食料需給の変動、地球温暖化の進行、物価高騰や人口減少を踏まえ、令和6年5月29日に食料・農業・農村基本法の改正法が成立した。
- (2) 本県においても、国と同様の課題を抱えており、将来にわたって千葉県農林水産業を維持・発展させるため、今後の将来予測を踏まえたうえで、実効性のある振興施策の立案が必要。

4 策定の方向性

県農林水産業の振興に向け、次期計画の策定に当たっては、県内外の農林水産業をとりまく様々な情勢の変化を踏まえた施策の見直しを行うこととし、令和6年度内から千葉県農林水産業の将来の姿を示すデータの整理を進めるとともに、農林水産業の市場動向や将来予測などの情報を収集し施策の検討を進めることや、令和6年5月に策定した千葉県農林水産物輸出活性化取組方針を反映する。

5 策定に向けた取組

(1) 策定に向けたスケジュール（R6.10時点 案）

令和6年度	施策の見直しに必要なデータの収集・分析や関係機関等の意見聴取により、見直しの方向性を議論
令和7年度	令和6年度の検討を踏まえ、施策の検討や、施策推進のための予算要求と併せ、次期農林水産業振興計画を策定
令和8年度	新たな振興計画に基づく施策の推進

(2) 策定に向けた体制づくり

- ・令和6年度は農林水産部内でテーマごとにワーキングチームを設置し、施策の見直しに必要なデータの収集・分析を行いながら課題や振興方向性の議論を進める。
- ・「稼げる農業（農林水産業）」を評価する指標の検討のため、別途庁内検討チームを立ち上げる。

(3) データの収集・分析（調査を予定している項目）

- ・ 下記の調査項目について、データの収集・分析を行う。
- ・ 項目のうち、ア③及びイ④については、多種多様な専門的知識が求められ、県職員が調査することが困難であるため、外部の専門機関への委託調査を行う。

ア 20年後の本県農林水産業のすう勢を把握（現状の施策を継続した場合）する調査

①安定供給	経営類型別の農業者・漁業者数、主要品目生産量、主要品目需要、農地・荒廃農地面積、必要労働力（農福連携・外国人含）、インフラの老朽化
②物価高騰・収益構造	生産コスト分析（主要品目ごと）、資材（飼料・肥料）価格の動向
③流通ルート構築やコスト構造	多様な流通経路・流通量・物流コスト分析、主要品目の市場規模の予測（将来の食料需給動向）

イ 新たな施策立案をするために必要な調査

①将来活用が期待できる先端技術	AI/ICT、スマート農林水産業 等
②新しい農林水産業ビジネスの動向	企業参入状況や、新商品などの新たな価値の創出 等
③気候変動	高温でも栽培可能な品目・品種、病虫害防除の先進的技術 等
④消費者嗜好の動向	消費者に好まれる品目・販売方法の予測、食品加工度別ニーズ（カット野菜、フルーツや魚の缶詰、惣菜）などの需要予測

(参考) 調査委託の概要

目 的

次期農林水産業振興計画の策定に向け、県内外の農林水産業をとりまく様々な課題や市場環境の変化を踏まえ、県農林水産業の振興に繋がる施策を検討するにあたり、施策の見直しに必要なデータの収集・分析を行い、千葉県農林水産業の将来の姿を示すデータを整理するとともに、農林水産業の市場・技術動向、ICT活用を含めた次世代ビジネス形態などの情報を収集する。

業務概要

ア 県産農林水産物の流通ルート・コスト構造等の把握

国内の人口減少や本県農林漁業者の減少、物流2024年問題等による流通構造の変化が予測される現状を踏まえ、産地規模や販売戦略等の振興方向性を検討することを目的として、流通経路別（卸売市場、小売との直接販売、直売所、ネット販売、業務加工用等）の需要動向と主要品目の市場規模、有機農産物の流通システム等の把握や、今後の見通しについて調査を行う。

イ 消費者嗜好の動向

消費者のライフスタイルの変化を踏まえ、マーケットインに対応した農林水産物の品目の生産や、その販売形態を検討することを目的として、今後のニーズが期待される品目・販売方法や業務加工用需要の見通しについて調査を行う。

ウ 新たな施策立案に向けた情報収集

今後の施策立案に向け、千葉県農林水産業と親和性があり、今後の活用が期待できるコンテンツ（※）の情報収集を行う。

※ スマート農林水産業等の将来活用が期待できる先端技術や、企業参入や農泊インバウンド等の新しい農林水産業ビジネスの動向

エ 調査結果の分析・報告書作成

調査結果をもとに、各種分析を行い、今後の千葉県農林水産業の振興方向性を検討するための基礎資料を作成するとともに、千葉県のポテンシャルを活かした展開方向について提案する。

持続可能な千葉県農林水産業の実現

生産基盤

①担い手確保

担い手育成
多様性+人口減少対策
新規参入

②生産基盤強化

農地集積・集約化
生産基盤整備
産地振興

③リスクマネジメント

防疫対策（家畜伝染病・病害虫等）
インフラの長寿命化
災害対策・事前の備え

生産性向上

④経営体強化

企業的経営体育成
経営基盤強化
農林水産業ビジネス

⑤コスト削減

生産コスト削減・安定的な資材供給
耕畜連携

⑥技術支援

新品種
スマート農林水産業・DX
先端技術

供給・流通・消費

⑦環境との調和

有機農業
消費者理解・食育
気候変動
カーボンクレジット

⑧流通販売

プロモーション・販路拡大
ブランディング
輸出(輸出活性化取組方針)
食品産業との連携

振興 農山漁村

⑨農山漁村の活性化

海業
中山間振興、鳥獣害対策

次期 千葉県農林水産業振興計画 目標案の作成について

現在の基本目標と成果目標

基本目標

農業産出額	4,500 億円	(3,675 億円 (令和 4 年))
県内漁港水揚金額	580 億円	(444 億円 (令和 3 年))
農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	830 億円	(795 億円 (令和 4 年))

成果目標

生産農業所得、新規就農者数、新規漁業就業者数など

次期目標の方向性

- 部門別ワーキングチームによる現計画の検証、及び次期計画に向けた課題や方向性のブラッシュアップを踏まえて検討する
- 稼げる農業（農林水産業）の指標について検討する

スケジュール（案）

- 10月 稼げる農業（農林水産業）指標検討会議の設置
 - 11月 部門別ワーキングチームの設置
 - 12月
 - 1月
 - 2月
 - 3月上旬
- 各 WT による情報収集、検討
- 各 目標案の作成

検討会議

- ・他都道府県における類似指標の情報収集
- ・各種公的統計数値
- ・関係機関等への聞き取り 等

「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」の概要について

取組方針策定の基本的な考え方

1 取組方針策定の趣旨

食の市場規模は国内では縮小する一方で、海外では拡大が見込まれていることや、台湾の輸入規制の緩和、EUの輸入規制の撤廃、成田市場の本格稼働等を踏まえ、輸出を活性化させるための取組方針を策定し、稼げる農林水産物を実現していきます。

2 本取組方針の位置づけ

本取組方針は、千葉県農林水産物振興計画（令和4年度～7年度）を上位計画とし、千葉県産農林水産物輸出活性化検討会議での意見や、県産農林水産物輸出活性化支援調査の結果を踏まえて策定します。

また、輸出環境の変化等に合わせ、随時検討を加えていくものとし、本取組方針を反映し、次期千葉県農林水産物振興計画（令和8年度～11年度）を策定します。

千葉県産農林水産物の輸出ポテンシャル等

1 輸出ポテンシャル品目／輸送手段

- (1) 日本からの輸出額上位品目
- (2) 県内の産出額（全国シェア/順位）
- (3) 輸出実現性（輸出を志向する生産者がいるか等）を掛け合わせて分析

【千葉県の輸出ポテンシャルのある品目】

	航空輸送	海上輸送
農産物	いちご、メロン、切花	さつまいも、なし、米、 植木、その他野菜
水産物	キンメダイ、アワビ、 その他鮮魚（冷蔵を想定）	サバ類、カツオ、マグロ、 イワシ類（冷凍を想定）
畜産物	—	鶏卵、（牛肉、豚肉（冷凍を想定））

2 輸出ターゲット国・地域

- (1) 各国・地域の日本からの輸出額（現状の日本産品マーケットの大きさ）
- (2) 日本からの輸出の伸び（日本産品マーケットの成熟度）
- (3) 外国からの輸入の伸び（海外産品マーケットの可能性）
- (4) 県内事業者の輸出実績や関心を掛け合わせて分析

【千葉県の輸出ターゲット国・地域】

全般	台湾、マレーシア、タイ、北米
水産物	台湾、マレーシア、タイ、北米、ベトナム、EU、中東
水産物以外	台湾、マレーシア、タイ、北米、香港

※上記以外に、大型量販店との連携を踏まえた特定のターゲット国・地域を定めることも有効

成田市場、成田空港を活用した輸出の現状と課題

- (1) 成田空港と羽田空港の便の優位性比較
北中米、台湾、フィリピン、ベトナム、インドネシア、UAE、モンゴルが成田優位
- (2) 成田空港と羽田空港の輸出実態比較
農林水産物の8割は成田空港から輸出されている。豊洲市場のキャパシティにも限界があり、成田市場の利便性が向上すれば、成田市場からの輸出拡大が見込める
- (3) 成田市場を活用した輸出の現状と課題
青果＝成田市場の利便性向上が鍵、水産＝輸出環境の整備が必要

新たな千葉県の輸出活性化取組方針

1 輸入規制に対する対応：ALPS 処理水放出等に伴う輸入規制に対する対応

- ◆ 国を通じて規制措置の即時撤廃を強く求め、機会を捉え、直接の要望活動を実施
- ◆ 国や関係機関と連携し、関係事業者に迅速かつ正確に情報提供を実施

2 生産段階の支援：輸出ポテンシャルを踏まえた輸出産地形成に向けた支援

- ◆ 衛生基準、農薬や園地登録などの輸出特有の基準に対応
- ◆ 競争力のある価格実現のための低コスト生産への転換
- ◆ 他県・他国と差別化し、付加価値がつく品種の選定とその品種への転換
- ◆ 輸出に適する県オリジナル品種等の開発の検討、海外での品種登録

3 流通段階の支援：最適な輸出物流構築に向けた取組支援

- ◆ 収穫時期、梱包方法等の検証及び普及
- ◆ 効率的な集荷ルート等の実証

4 販売段階の支援：輸出ステージ等を踏まえた戦略的販路拡大支援

- ◆ 輸出ステージを踏まえた継続的かつ戦略的な販路拡大が重要
- ◆ (1) 海外ニーズ調査、(2) 生産環境整備、(3) テスト輸送、(4) 輸出開始・運用改善、(5) 安定輸出・更なる販路開拓の各ステージに応じた販路拡大支援
- ◆ ターゲット国・地域を踏まえた戦略的なコンセプト及びパッケージデザイン等に留意

5 成田市場、成田空港を活用した輸出拡大

- ◆ 成田市場で輸出に取り組む事業者の商流構築支援
- ◆ 輸出拡大に伴い新たな必要性が生じている輸出環境整備
- ◆ 他市場等で輸出に取り組む事業者の成田市場活用に向けた施策の検討
- ◆ 成田市場、成田空港周辺などにおける輸出産地形成
- ◆ 訪日外国人等のニーズに合わせた農林水産物の販売と輸出への展開に向けた検討